

やってきたのになぜか 関東の議員に絡るん。

年5月15日(130-1)

M情報(MASUKI情報デスク)活動報告

「ク」サポート団体 NO!民主桜組 木田に原爆投下謝罪を求める会 大阪の公教育を考える会 スパイ防止法の制定を求める会 外国人参政権に反対する会・関西 日教組の憲法行為を自及する市民の会 竹島を奪還する会・関西 靖国神社に眠る御霊に感謝する会

# MASUKI INFO, DESK FIGHTING REPORT

関西の議員

No. 130  
【発行・編集】  
MASUKI情報デスク  
増木直美  
大阪府豊中市上新田2-6-25-113  
TEL 090-3621-1509  
FAX 06-6835-0974  
<http://mid.parfe.jp/>  
mid@jewel.ocn.ne.jp

# 大阪維新の会本音トーク チャンネル桜・水島社長、激励と期待感



左より、水島社長、横倉廉幸議員、辻淳子議員、



左より、和田有一郎兵庫県議、小島健一神奈川県議、野田数東京都議、松浦芳子杉並区議、水島社長、(大阪維新の会)横倉廉幸大阪府議、辻淳子大阪府議、河崎大樹大阪府議、上島一彦大阪府議

## 大阪維新の会、チャンネル桜で語る

番組名 「闘論! 倒論! 討論! 2012 日本よ、今...」  
テーマ 地方から国を変えるー新しい潮流は生まれたか?  
放送日 平成24年5月5日(土曜日) 20:00-23:00  
日本文化チャンネル桜 (スカパー! 217チャンネル)  
インターネット放送So-TV (<http://www.so-tv.jp/>)  
司会 水島 総 (日本文化チャンネル桜代)

左の2枚の写真を見ていた  
だきたい。上の方は、辻淳子議  
員があいそつ笑いをするもの  
の、苦虫を噛み潰したような、  
怖く顔の水島社長。そして  
下の写真はそれとは対照的に  
ニコニコの水島社長。  
「橋下は保守ではない。いつか  
は我々とぶつかる」と水島社長  
のケンカ腰のお言葉で始まっ  
た収録。今日は血を見るのか。  
4月21日、NPO法人百人  
の会」の総会が文京区民会館で  
あり、それが終わってからチャ

ンネル桜で収録があった。  
8時過ぎ、我々大阪維新の会、横  
倉廉幸大阪府議、辻淳子大阪府議、  
河崎大樹大阪府議、上島一彦大阪府  
議の4名はチャンネル桜の青山スタ  
ジオに乗り込んだ。乗り込んだとい  
うより、おっかなびっくりで訪問。  
何を聞かれるのだろう。水島社長の  
武勇伝は仕入れている。辻議員など  
妖怪か怪物に会うように膝が震えた  
とか。  
社長の隣には小姑のように松浦芳  
子杉並区議、小島健一神奈川県議、  
野田 数東京都議。そして関西から

やってきたのになぜか 関東の議員に絡るん。  
討論の内容はTVを見ていただくとして、印象に残ったことだけ書き留める。  
私自身、橋下市長と自身の興味の組合つ分野と組み合わせる位はかなり詳しくチェックしたがいはいわけてはもうありません。  
《次頁3段目

# 教育基本条例全国へ飛んでいけ!

増加する落し口はね「手を打て」  
学力向上教委や学校の責任を明確に  
日本時事評論 H24-3-16

橋下大阪市長の小中学校での留年発言が話題となったが、「学校の授業についていけない子供たちが増えており、その子供たちへの対策が必要だ」という問題提起とすれば、妥当な発言である。授業についていけない子供の基礎学力の取得は、学校教育の重要課題として、学校はもちろん地域ぐるみで取り組むべきである。

## 家庭の機能低下

授業についていけないまま、高校、大学と進学する子供たちが増えている。先頃、日本数学会が行った「大学生数学会基本調査」で、小学六年で学ぶ「平均」の意味を二四％の大学生が理解をしていなかったとの結果が明らかにされた。すでに大学進学を希望する生徒はどこかへ入学できる全入の時代であり、かねてから大学生の基礎学力低下が指摘されていた。高校の補習をする大学は、文部科学省の平成二十一年度の調査で、国立五十二、公立二十一、私立二百一校に及ぶ。今や中学程度の英語や数学の補習をする大学が増え、なかには小学校の分数や計算問題を教材として与える大学もあるほどだ。

底辺校と言われる高校では、生徒のほとんどが居眠りや私語をして、教員の授業を聞いていないし、教員も生徒を無視して黒板に向かって話している。小、中

学校においても、授業についていけない子供は置いてきぼりにされている。授業についていくために塾通いが行われているが、それでもついていけない子供が増えている。

その原因は離婚の増加やシングルマザーの増加などに象徴されるように、家庭の機能低下が一つの要因だ。学力は躰や規則正しい生活と無関係ではなく、学習の困難に直面した時に、それを支援してくれる親などがいれば、必ず学習意欲を継続できる。しかし、それが放置されれば、苦手意識が蓄積され、教科が嫌いとなり、授業についていけなくなる。

基礎学力の低下は論理的な思考力や読解力の低下を招き、その結果、「コミュニケーション能力も欠如して、社会生活に適應する能力が低下する。これは本人だけの問題ではなく、道徳心や規範意識の欠如にもつながっていく。こうした落ちこぼれが増えることは、社会にとって人材の喪失であり、また社会の荒廃を招く。これまでは本人の自己責任とされてきたが、国全体で早急に落ちこぼれ対策に着手すべきである。

## 英米の取り組み

米国では、青少年犯罪の温床ともなる落ちこぼれゼロをめざす「初等中等教育改正法」が2002年の学校年度から全面施行されている。経済的、社会的に極めて不遇な条件下にある児童、生徒の教育を保障するために州や地方を支援する連邦補助金を定めている。

《次頁1段目へ ↓》

《↓ 前頁末尾より》

この討論会をカメラの後ろから見せていただいて、市長に対し、いくつかの新しい発見をし、また理解が進んだように思っています。つくりと維新の議員の話も聞いた。いつも身近すぎてよく聞いていなかったから。橋下氏は「今までは違っ新しい切り口で政治をしよう」という。違っ切り口、ってなんだ。平たく言うと、あくまで私の理解だが、政策を論じたり政治を考えるのは保守であるか否かのような「イデオロギー」ではなく、「論理(効率・効果)」でなければならぬと言ったことだ。彼に言わせると保守であるとかないとくくくくくくくくを言うな。と言ったことだろう。

また、政治には民意が反映されなければならぬ。ある一定の意見に振り回されて政治が動いてはいけない。と言ったものだ。ある一定の意見とは・・・「組合」。

「国歌は・・・だから起立しなればならない。」ではなく、「言規則だから。」それを「今までは違っ切り口」と表現しているのだと思う。だから、「イデオロギー」で政治を考えてきた人は橋下市長を「保守ではない」と言うのかも知れない。

例えば、「その自治体の教育方針は選挙で選ばれた首長が決める。」と教育基本法は謳っている。ということは、革新市長になつたらその街の全小中学校にスターリンの写真がかかることもあり得るわけだ。「それはアカン」と言っても民意ならしょうがない。これが論理なのだ。それが嫌なら選挙で勝つたらいいわけだから。

私は常日頃何よりも選挙が大事と言ってきた。民意が反映される唯一の方法だから。そして最も論理的でないのが「違法」行為。橋下市長はイデオロギーの好き嫌いで組合を排除するのではなく、法的にフェアでないことを指摘する。そうすれば勝手に

組合は潰れる。正常な活動をするなら全く問題はないわけだ。彼はそのようにシステムを構築するという。

実は維新の会は橋下市長以下、坂井市議団団長をはじめ弁護士がごそっといる。ざっと見ても10人。法律家集団なのだ。ここを皆見落としていた。地方議会で弁護士がドサツという議会など、維新以外にない。だから「論理的」戦いが身に染み付いているのだ。デイベートができる政治家が維新の連中なのだろう。

我々保守は「保守は正しく、革新は反日で国を潰す」などと勝手に思い込んで、全てそれを前提に「彼ら(左)は反日」などとバカにしてきた。馬鹿にはしてきたが、足腰が立たないくらい論理的に追い込んでいない。だから彼らは元気なのだ。論理的に追い込みきれず、感情で馬鹿にし自己満足するような思いがりでは絶対赤い連中には勝てない。

彼らは彼らなりに(国)自分らの居住地を愛しているのだから、彼らから見れば我々保守が反日なのだ。そこをしっかりと理解しないとイケない。政治闘争は論理と論理の戦いなのだ。そして最後は「数」。

石原新党はできるのか。石原知事と維新は協力するのか。など、大変興味深い話の連発。水島社長がおっしゃった・石原都知事は「作品」を作り、橋下市長は「商品」をつくる。ナルホド!!!

討論は3時間に及んだ。維新の議員は戦々恐々で臨んだが、時間とともにおたがいの理解が深まり、松浦議員は「自分が「自民党を離党したときは筆舌しがたい勇気がいった。」と語り、維新の議員達の行動を讃えた。チャネル桜・水島社長「激励と期待感」と遠慮して表記したが「絶賛」だった。上機嫌でチャネル桜を後にした。

《前頁2段目末尾より》

そして、二年続けて目標を達成できなかった学校は、適正な学力向上が認められなかった児童、生徒が家庭での個人指導家庭教師による指導を含む補習教育を受けることができるようにしなければならぬ。この補習教育にはその学校の教員だけでなく、問題校管轄する学校教育行政、管利、非常利の団体とも求めている。米国の教育NPO「ティーチ・フォー・アメリカ」は、大学を卒業した学生を二年間、国内各地の教育困難地域にある学校に常勤講師として赴任させるプログラムを実施して、読解力や算数能力の向上に成果を上げている。わが国でも経済的に塾に通えない子供たちを対象に無料の塾を運営するNPOなどの活動も始まっている。しかし、まだ社会的に認知されているとは言えない。

もっと全体的に取り組んでいるのが、イギリスの「コネクションズサービス」である。様々な理由により将来社会的排除の可能性のある若者を早期から支援すべきという理念に基づき、若者が直面する教育、職業選択、差別、いじめ、健康問題、家族関係の問題などあらゆる問題に対し包括的支援を提供するために、国、地方、地域の各レベルでサービスを提供している。

わが国の青少年犯罪は米国や英国ほど深刻ではないが、このまま放置すれば、落ちこぼれの増加は必至であり、対策に取り組むべきである。何よりも、すべての子供が基礎学力を身に付けることができるような取り組みが求められる。第一義的には学校の取り組みが必要であり、教員の責任を明確にすべきである。同時に、予算的にも支えることが必要であるし、社会全体で支援する取り組みが求められる。高齢者

への社会的給付サービスを1とした場合、子供たちへの給付比率は先進諸国では0.8から1.0であるのに対して、わが国は0.6程度にとどまっている。次の時代の担い手である子供たちの健全育成への取り組みを強化することが必要だ。義務教育段階での基礎学力の目標を明確にして、目標に届かない児童、生徒の学力向上を保障する取り組みと共に、指導力不足の教員の解雇をも含めた対策を急ぐべきである。

### 「落ちこぼれ」論とヤルキ

M情報 増木重夫

私の生業は学習塾。大阪の万博の近くで35年やってきた。

しばしば、塾の講師採用の際の面接のとき、次のような質問をします。

「一番優秀な高校の一年生が入学時平均1000個の単語がかけるとすると、一番下位高校の3年の生徒が卒業するとき、平均して何個くらいの単語がかけられるか」と思う。

当然塾の講師をしよつという連中ですから優秀な高校へ優秀な大学へ進学しています。たまたまうちは阪大が近いので大半が阪大生。

そうすると15000とか10000とか、いろいろ言いますが1000以下はありません。しかし私の日々の経験から正解は200〜300個くらい。そのくらい下位高校はひどいもの。そんなわけだから彼らが中学生の時はどつであつたか。よく分数の計算ができるできないの話をしますが推して計るべき。ひどいものです。

ですから「中学卒業程度の学力」「日本国社会人として一人前」とはどの程度の

学力なのか。どこに基準を合わせるのか。そこが曖昧模糊としている。底辺校のトップでも、進学校へ行けば(定義のない)落ちこぼれのグループに入ってしまう。まず、統一した基準、すなわち「落ちこぼれの定義」が必要だと思えます。例えば全国テストで20点以下は「落ちこぼれ」とか。

余談ですが、先日橋下市長は「留年」も必要と発言された。多くの人は反対し、たち消えになった感もあるが、私は絶対必要だと思つた。

学習塾経営40年の経験から言つて、子供にとつて基礎学力の取得は絶対必要である。

どんどん脱線するが、私の塾では、担当する生徒の成績が入塾時に比べアップしたかダウンしたかで講師の基本給与が決まるシステムになっている。今月の売上、ノルマ、世間の常識だ。

いじめ、登校拒否等々の現在の学校での緊急の課題は、卵が先か二つトリが先かは別にし、多分に学力に原因があることに間違いない。留年が一番ベストか否かは十分検討しなければならぬが、低学力の生徒に何らかの手を打たなければならぬことだけは明らかだと思えます。

『留年』に関し、2つのチャンネルで考えなければなりません。ひとつは、成績の悪い児童、生徒。これが、今お話ししたように、「悪い」の基準です。

もう一つは登校拒否。いろいろな理由は付きますが、私の経験から行つて、登校拒否の7割は・8割は『横着』。その原因は親の『怠慢』。ひっぱたいて学校へ連れていけば済む話。これだけは絶対進級させるべきではないと思えます。早い話が、学校へ行こうがいこまいが時期がきたら進級でき、卒業出来る。さうには無試験で

入れる高校や、単位制などと訳の分からない高校もある。一生懸命しんどいことをなぜしなければならぬの。また、そもそも論になりますが、学校は何のためにあるのか、教育とは何なのか。今一度原点を考える必要があるのではないだろうか。

世の中、行つても行かなくても給与をもらえる会社、これだけは絶対ナイと思えます。

さて、話は変わつて今度は体育の授業。

100メートルの徒競争をします。100メートル競争なら中3でクラスノトップはだいたい13秒くらい。かな。一番びりでも22秒(もち論必死で走つたことが前提)程度。一番遅くてもトップのだいたい2倍以内だと思えます。ところが学力となると、10倍程度、いやそれ以上の差があるのです。ひどい生徒になると、高1の時より高3の時が学力は半分。学力差が学年が進むに連れて、扇子のごとく広がります。なぜこのことをお話しするかは後述しますが、人の生理的能力差はせいぜい倍程度だということを先ずご理解ください。

今回はいい機会だから、落ちこぼれを徹底的に考えてみたいと思えます。

### なぜ落ちこぼれるのか

自信がない

今の子は自分に自信がない。なぜ？山登り(しんどいこと)をしたことがないから。旅行をして自分探しをしようなどと馬鹿な宣伝が一時はあった。本当の自分探しは、勉強でもスポーツでもなんでもいい。自分を限界まで

追い詰めることだ。そして登った(経験した)高さだけ自信ができる。

経験以外に『自信』を作る方法はない。学者や文化人、政治家の講演もそうだ。経験した話は自信にあふれ、楽しく、感動するが、聞いた話、読んだ話を羅列する講演ほど退屈なものはない。

さて、私は、高校受験はまともに勉強した。そしてなんとか福井県では名門と言われる高校に入った。そして山をやった。インター杯で全国4位だった。遭難し命のやりとりをしたこともあった。大学に入ってから商売(学習塾)を始めた。ちよと(田中)角さん全盛の頃。学校の授業そっちのけで儲かりに儲かった。大学は5年行つた。人間お金がある。と・・・、馬鹿なこともした。だから自分に(精神的に)少々の自信はある。

今、何があってもあまり堪えない。まだ動じない。いろいろな方からいろいろお叱りを受ける。しかし山岳部の先輩に比べたら・・・。

なぜ落ちこぼれるのか

簡単なこと。「ヤルキ」が失せたのだ。甘い蜜を吸ったのか、毒饅頭を食べたのかは知らないが、または、もともと「ヤルキ」がないのだ。

やる気はどうして起きる

水を飲みたい馬なら水場へ連れていけば勝手に水を飲みます。ところが、水を飲みたくない馬に水を飲ますのは大変。

成績が悪いと原則高校へ行けない(今は悪くてもいけるから問題なのだが)。

高校へ行けないといふ就職も見つからない。将来困るぞ。だから頑張れ。これが一昔前の勉強をしない子の親の常套句だった。ところが、中間テストの成績が悪

くても一向に困らない。家に帰ればご飯はある。「寧ろなご」風呂まで沸いてる。

要は、将来困ってもその時は困らない。だから「将来困る」というお説教は意味をなさない。大人は経験からモノを言つところ子供は今が大事。今困らないと一生困らない。これが子供の思考回路なのだ。だから楽な方へ楽な方へと流れていき、成績は右肩下がり。ますますヤルキは消えていく。

さあ、どうしたらやる気のない子にヤルキを出させることができるだろう。「ガンバレ！」などと言っても無駄なことだ。これは間違いない。「簡単なことから徐々に・・・ヤルキがないのだから、たとえ簡単なことでも聞く気がない。」

答えは「結果を出すしかない」ということだ。私は野球が大好きだ。だけどヘタッピ去年1年間、ヒットは0本、トンネルは50回。勝つたことは1回もない。しかし野球が好きだから今年も頑張るぞ。こんな奴、世の中にいたらお目にかかりたい。三振してもたまにはヒットを打つたり、弱いチームでもたまには勝つこともある。「勝つ」喜びも多少は知っている。だから続くのだ。「勝つ」という結果を出すしか方法はない。

この単語を覚えろ。そうすれば10点は上がる。10点上がれば1ランク上の学校に行ける。そのためには今からこの単語20個をわら半紙に60回かけ・・・。

「ハイ！ 頑張ります。」こんな生徒がいる訳がない。それができるなら「落ちこぼれ」ていない。

それならどうしたらいいのか。とにかく30回書かせたらいい。怒鳴ろうがひっぱたこうが。本人が納得するのが一番

だが、そんなものを待っていたら40歳になつてから高校を受けるつもりか。

要は、水を飲まない馬は首根っこを抑えて無理やり水を飲ます。これしかないわけだ。一回水を飲めばその美味しさはわかる。そうすると次からは自分で飲みます。これが自主性です。自主性は放っておいても絶対芽生えてきません。単語を30回書けば覚ええます。そうしてテストで0をもらおう。「よかったじゃないか。じゃあ次は30個覚えてもう10点アップするぞ！」

これがやる気です。自動車のアクセルを踏み、ガソリンを流してもエンジンがかかりません。セルモーターというモーターで始動するのです。このセルモーター、結構力があるんですよ。逆に止まっているエンジンを始動するには結構力が必要であるということです。

本気で生徒の成績を上げようと思えば、指導者は結構(精神的)パワーが必要なのです。本来、この起動は小さいときに親がしなければならぬことです。私は塾屋です。指導を怠慢した親の尻拭きをしています。と言つたら僭越すぎるでしょうが。

愚痴の連発になりますが、成績が悪いことが「恥」だと思はない。全く頑張っていないのに「がんばらなくていい。」というバカ文化人。「無理しなくていいよ。」嫌なことは嫌と言いなさい。自分が大事。」などと言いつつ「だから相手も大事」というへ理屈を言つ無責任教師。そんな理屈子供に分かる訳がない。とにかくやらせるべきことはやらさなければならぬのだ。

話は更に続きます

子供に人権はあるの

そこでまたバカ学者が騒ぐのが、「人権」子供の人権を無視するという。子供に人権があるのか。そんなものある訳がない。

あるのは親の親権と、子供が自分の力で生きていく力を付けさせてやるという義務だけ。

但し、子供にも「基本的人権」はある。生命に関する事。これは何があっても守らなければならない。しかし単に「人権」と言えばそれは選択権だ。

生徒が登塾してきた。ところが雨でびしょ濡れ。「先生、かえって着替えてくるわ。」これはノーとは言えない。風邪をひいて大変なことになる。しかし、「先生！ 今日30分早く帰らして。みたいTシャツがあるんです。私にも『人権』が『フザケルナ！』そんなこといといち聞いていたら授業にならない。

子供に人権があるなら、中学校のテニス部で、先輩が後輩に「今からランニングを始めよう、グラウンド5周か10周か意見を言ってくれ」と言わなければならぬ。こんなことがあり得るか。学校の授業では、「生徒諸君、今から単語を20回書くか30回書くか意見を言つてごらん。」と言わなければならぬ。「先生、20回では覚えられません。30回書きたいんですがダメでしょうか。」こういう意見があったらこれは人権を尊重し、聞くべきだ。しかし35年の塾稼業、そういう生徒は一人もいなかった。

理屈抜きに先人の言つたことを聞く。これが大事。先輩が10週走れと言つたら黙って走つたらいい。必ず意味がある。そしてそれをこなし、己が3年になったときに、己の責任で5周か10周かを考え、後輩を引っ張つていっただけのいいのだ。自主性を持つて。

戦後65年。特にここ10、20年、「子供の人権」という名の妖怪に、伸びるDNAを持った子供達が潰されたか。国力を考えたとき、残念でならない。

# 副教材の監査を怠れるな

## 東京都議会議員 野田 数カサ

### 都立高校必修教材

#### 「江戸から東京へ」について

○質問者(野田かずさ) 先ほどの質問で共産党議員が、「江戸から東京へ」の記述が改悪されたと言いました。私は、正反対の立場で、大きく改善されたものと評価し、質問いたします。共産党の質問で触れていました東京民報なるヒラでは、サブタイトルに「都教委 侵略肯定へ書き換え」とあります。私はむしろ「都教委 反日自虐史観からの脱却」とのタイトルにせよと言いたい。それでは質問に移ります。昭和29年6月、サンフランシスコ平和条約に調印した我が国は、南樺太と得撫島以北の千島列島に有して

いたすべての権利を放棄しました。しかし、これらの地の最終的な帰属は将来の国際的解決手段に委ねられることとなり、未定であるのが従来から一貫した我が国の立場であります。今ここに、新学習指導要領の検定を受けた中学校社会科の地図帳があります。この中にある国別で表された世界地図においては、南樺太と得撫島以北の千島列島が日本とロシアのいずれの領土でもない白地で表されています。これは、先ほど述べた我が国の立場を踏まえ、これらの地が世界地図において日本でもロシアでもないため、このような表記となっています。

こうした我が国の領土に関する常識を、若者たちにも理解させることが必要です。東京都も、小笠原諸島や伊豆諸島において排他的経済水域を持っており、

都立高校生に我が国の領域に対する正確な認識を持たせることは大変重要なこととなります。今回、東京都教育委員会では、都独自で開発した日本史科目「江戸から東京へ」の教科書をより正確な表記の地図に改訂しています。

昨年の都議会文教委員会では、私の質問に対して「江戸から東京へ」の教科書について、全都立高校の教員・生徒・保護者からもアンケート調査を行うとともに、学校をはじめ様々な都民の意見からの意見を参考に、改訂を行うとの答弁をいただきました。私も一都民の立場で意見を申し入れまし

たし、多くの良識的な都民から多くの良識多岐なご意見を頂いたものと思います。私はこの度の改定を大いに評価したい。そこで、都教育委員会では、「江戸から東京へ」のどのような改訂を行ったのか、伺います。

○答弁者(指導部長) 都教育委員会は、「江戸から東京へ」について、新たな事実や現在直面している課題の反映、記述の正確性の向上、図版や写真の差し替え、字句・表記の変更等の観点から、全部で120箇所の追加・修正を行いました。例えば、東日本大震災や小笠原諸島の世界自然遺産への登録、拉致問題や竹島と尖閣諸島などの記述を新たに追加したほか、日清戦争勃発やポツダム宣言受託の経緯については、記述の正確性をより高めました。今後、「江戸から東京へ」の教科書に

ついては、継続的に意見をいただくことも、検討を重ねて改訂を続け、生徒に正しい事実を理解させる教科書を作ります。

○質問者(野田かずさ) 今回の改訂において、「江戸から東京へ」の教科書では、「竹島と尖閣諸島は日本固有の領土であるが、現在竹島は韓国が不法占拠し、尖閣諸島は中国が国際法上有効な根拠なしに自国領土と主張している」と追記されています。

これに対し、先月、韓国メディアが「ソウルの教育庁が東京都教育委員会に書簡を送り、『江戸から東京へ』の教科書から竹島の記述を削除すると共に、発行の中断を要請した」との記事を報道しました。竹島は、歴史的事実に照らしても、かつ国際法上も明らかに我が国固有の領土です。先ほど話したサンフランシスコ平和条約においても、日本が放棄した領土の中に竹島は含まれておりません。にもかかわらず、昭和27年韓国は、いわゆる「李承晩ライン」を国際法に反して一方的に設定し、竹島を鬱陵島の一部として取り込んだのです。

昭和26年、我が国はこの問題を平和的手段による解決を図るべく、竹島の領有権問題を国際司法裁判所に付託することを韓国に提案しましたが、韓国は拒否しました。この国際司法裁判所は、紛争の当時国同士が合意しなければ、動くことができません。そのため、韓国はその後日本の提案を受け入れず、竹島を実効支配したまま、現在に至っています。私は、このように国際法上違法な韓国の竹島への不法占拠を、許すまじき行為と考えております。ましてや、都教委が発行した教科書の記述について、削除や発行停止の要請をするなどの非礼な行為を看過するわけにはいきません。

都教育委員会はこれら言いがかりに決して屈してはなりません。そこで、竹島など領土問題の記述について、都教委の見

解と覚悟を伺います。

○答弁者(指導部長) 日本が現在直面する課題の一つとして挙げられる、我が国の領土について、高校生に正しく理解させることは重要であります。このことを踏まえ、都教育委員会としても、これらの課題を反映させるため、外務省等の政府見解や検定済みの他の教科書の記述を基に、竹島・尖閣諸島・北方領土などの領土問題について、今回の改訂で追記や修正を行いました。

今回改訂した領土問題に関する記述については、決して変更することなく、今月末に「江戸から東京へ」の教科書を発行してまいります。

○質問者(野田かずさ) 只今の決意を高く評価します。今の答弁にあったとおり、我が国をめぐる領土問題は竹島だけで終わりません。ロシアは、一度も外国の領土となっていない、我が国の択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島の北方四島を戦後の5年以上も不法占拠しています。したがって、この北方四島の帰属問題が存在するため、ロシアとの間で、いまだに平和条約が締結されておられません。

また、明治28年閣議決定を行って正式に我が国の領土に編入した尖閣諸島については、近年東シナ海大陸棚の石油開発の動きが表面化すると、中国がその領有権を主張し出しました。しかし、尖閣諸島についても同様に、中国の領有権を裏付ける国際法上有効な論拠など存在するはずがありません。

このように、我が国周辺の各国が領土について、自国の勝手な主張を述べる現状があります。今回、改訂された「江戸から東京へ」の教科書は我が国の高校生にその認識を

《6頁3段目へ ↓》

# 今日のツツ子とよみ

## 東京都議会議員 土屋敬之

### 官僚が悪いのか？政治家が悪いのか？

2012.04.15

橋下氏は、「官僚が悪い」と言う。確かに、都庁にも自覚がないと言うより、知識もない官僚がいる。世間では通用しない、「再任用」「再雇用」がまかり通り、6 時の始業時間に自席にいない。

自分の担当部署で、かつて議会がどんな議論をしたかも「知らない」官僚も多い。こんな手合いを見ると、確かに、橋下氏のように、「官僚が悪い」と思いがちになる。しかし、こんな官僚の跳梁跋扈を許して来たのは他ならない議員だ。

甘い資料で、官僚の「不作為による作為」に気付かない。何故か？勉強していないからだ。質問は「具体的結論」が出て、質問になる。いわばディベート。ところが、日本人はおよそ、ディベートに弱い。情に流される。知人に帰国子女が何人かいるし、有名な懸賞論文に首席で合格した人間もいる。彼女たちは、論理が緻密だ。海外では、自己の主張を論理的に話せなければ、社会で成功しない。自分の主張はきちんと「論理だて」をして話す。

ところが、わが日本は「情理」が優先。それが、日本人の良いところかも知れないが、その「あいまいさ」が大東亜戦争の敗戦につながり、戦後政治のお粗末さにつながっている。「官僚攻撃」をしていれば簡単だが、いつの日にかそれが、わが身に帰ってくることを予想もしていない。官僚も「人事査定」を徹底する必要があるし、つまらぬ慣習は止めるべきだが、議員にな

るにも、資格試験位するべきだ。「風」とか「流れ」に流されて選挙をする。

政治家にも定年制を敷くべきだ。いくら優秀でも、後任に道を譲らなければならぬ。競争で勝ち抜いた人間が、後任になる。政治家として「当たり前」のことだ。きちんとした官僚と、きちんとした政治家がこの日本を再建する資格がある。それを、水戸黄門のテレビのように、これは悪、これは善では話にならない。ディベートをもっと盛んに行えばいい。

国旗、国歌にして、公開の場で、ディベートを行うべきだと何度も言っている。今、わが国は国難にある。その折、私欲はいらない。国家にとつ奉仕をするか、それを考えるべきだ。国民の生活は日増しに苦しくなっている。それを無視して PPP 賛成、増税賛成では理が立たない。何故賛成なのか？平成の開国？そんな理由は理由にもならない。所得 400 万、350 万、200 万。生活保護二倍の 8 兆円。シナ人にも朝鮮人にも給付している、この不可思議さ。

社会保障の肥大。どうする。このまま、意味のない終末医療を続けていけば、早晚、消費税率は 40% になるだろう。過剰な終末医療をしているのはわが国だけ。それをご存じか？世界の潮流は緩和ケアある。そんな議論もしないで、「おじいちゃんが可哀そう」「可哀そうなのは機械で生かされて、相当な苦痛のあるおじいちゃんだ。本質的議論をしない。情理に流される。

どう考えても、議員の責任は重い。

《5 頁末尾より》

深めさせるに適した教科書と言えます。この教科書を活用し我が国の近現代史学習を通して都立高校生に日本人としての自覚と誇りを持たせていくことを要望します。

そこで、都教育委員会として、来年度「江戸から東京へ」をこのように活用させていただきますのか、伺います。

○答弁者（指導部長）改訂版教科書については、来年度入学の都立高校生全員と来年度「江戸から東京へ」の科目を学ぶ都立高校生に対して配布します。同時に、教員が授業構成しやすいよう学習指導案などを掲載した指導書を作成するとともに、「江戸から東京へ」の授業で活用できる写真や図版等をデジタル化したコンテンツも完成させました。平成 24 年度は、日本史必修化指定校を指定してその活用を推進するとともに、生徒の意欲・関心をより高めるため、サブノートや歴史地図帳も作成して、「江戸から東京へ」の普及を図ってまいります。

○質問者（野田かずさ）都教育委員会として都独自教科書「江戸から東京へ」を更に良くするため、様々な努力はわかりました。さて、先日の石原知事の記者会見において、南京大虐殺が取り上げられました。知事は記者会見でこのように言っております。「少なくとも、あれだけの装備しかない日本軍が、あれだけの期間に 40 万人の人を殺せるわけがない、物理的に。それだけは、はっきりしておきたい。」私も知事の見解に全く同感であり 60 万人だとか 40 万人に及び犠牲者が出たとする中国側の見解はありえないことであり、そのようなことは想定できない事実です。したがって、このことを「南京事件」と称して取り上げること自体問題があると考えます。ところが「江戸から東京へ」の教科書でも南京事件の記述があります。

この記述は政府見解を基にしたものと聞いております。しかし誠に残念ながら、河野談話や村山談話がそうであるように、わが国の政府見解が必ずしも正しいわけでもないし、適切なわけでもないものであります。特定アジア諸国に対する、過度の政治的配慮からありもしないことを認めてしまっているのです。そして、対日カードとして利用され、わが国は経済支援を余儀なくされ、これら諸国との外交において萎縮してしまっているのです。このような負の遺産を、我々の子孫に絶対に継承してはなりません。いまこそ、共産主義などの反日イデオロギーに支配されている教育界を改革しなければなりません。嘘の教育をわが国の子供達に教え、不要な贖罪意識を植え付ける教育を改めなくてはなりません。

仮に南京事件と呼称するのであれば、世界中のあらゆる戦闘行為に呼称を付けているのでしょうか。沖繩戦を「沖繩事件」や「沖繩大虐殺」と呼んでいるのか、ベトナム戦争で「ハノイ大虐殺」や「ハノイ事件」と呼んでいるのか、朝鮮戦争での戦闘行為に「ソウル事件」や「ソウル大虐殺」と名付けたのか。そのようなことは全くない。なぜ南京のみ南京事件や南京大虐殺というのか。それは中国共産党によるプロパガンダであり、我々はこの呪縛から脱却しなければならぬのであります。そもそも、見解が分かれる事柄を教科書に掲載するのは望ましくありません。そこで、都教委として、今後南京事件の記述を改訂していくのか、教育長に見解を伺います。

○答弁者（教育長） 今後、南京事件など様々な意見や評価のある事柄については、最新の学説も踏まえ、所要の改訂を行ってまいります。

# 酒井先生の日本ナジヨサリスム

## 元東京大学教授 酒井信彦

### 中共では巨大燃料タンクが日常的に空から降ってくる

(2012年4月15日)

このところ、北朝鮮が長距離ロケットの打ち上げを予告したために、日本中が大騒ぎ状態になっていた。結局4月13日に行われたロケットの打ち上げは、完全な失敗に終わって事なきを得たものの、日本の発表が大幅に遅れて、かえって日本の監視体制の欠陥が、明らかにされる結果となった。

日本で大騒ぎしたのは、ロケットの破片などが落下し、被害が出ることを心配したためであったが、世界第二の経済大国である中華人民共和国(略称・中共)では、ロケット打ち上げの落下物による被害など、幾らでも起っていることなのである。しかしこの重大な事実は、日本では一般に殆ど知られていない。

つい最近の3月31日に、貴州省黔东南ミャオ族トン族自治州鎮遠県の尚寨トウ一族郷という所に、通信衛星「亜太7号」を打ち上げた、長征3号D型ロケットの残骸が落下したことが、「ロケットの残骸落下 住民:パニック・毒ガスの黄色い霧」というタイトルで、インターネット・サイト「サーチナ」に出ている。それによると、四川省の西昌衛星発射センターで、午後6時27分に打ち上げられたロケットは、7分後には尚寨郷の付近に達して爆音が轟いたが、ついで白い物体が見えてどんどん人間のいるほうに落下してきた。「物体は轟音(こうおん)をたてて小川

の近くに落ちて、4つの部分に分裂した。2つは山の斜面に突き刺さった。残りの2つは水田に落ち、黄色い煙を噴出しつづけた。住民は遠くから、物体と物体の周囲で次第に濃くなる「黄色い霧」を眺めているしかなかったという。

「周囲の地面より低くなっている小川の上をつたうようにして、『黄色い霧』は広がった。『黄色い霧』は、長征ロケットの推進剤として使われる四酸化二窒素で、強い毒性と腐食性がある。つまり落下物の脅威だけでなく、毒ガスの危険性もあるわけである。

「サーチナ」には、ロケット残骸の落下についてのニュースが、外にも沢山取り上げられているので、その幾つかを紹介しておこう。なお「サーチナ」の記事は、中共の新聞やネットから集めたものであり、別に秘密にされているものでもなんでもない。

昨年の7月11日、データ中継衛星「天鏈一号〇〇星」を打ち上げたロケットが、貴州省黔东南ミャオ族トン族自治州鎮遠県の大池郷に落下した。

昨年7月5日、甘肅省蘭州市西固区で、「人工降雨用ロケット弾が民家に飛び込んだ。ロケット弾は屋根を突き破り、台所に置いてあった洗面器を貫いた。すぐ近くで住人女性が食器を洗っていたが、けがはなかった。」

一昨年9月5日、通信衛星「シノ衛星6号」を、長征3号〇型ロケットで打ち上げ、その補助エンジン(ブースター)3基すべてが、貴州省黔东南ミャオ族ト

ン族自治州の鎮遠県に落下した。ブースターは、長さ約10メートル、直径約2メートルの巨大なもので、落下時に大気に極めて大きな衝撃を与え、周囲の直径の0メートルの草木が枯れた。またこのブースターには、「推進剤に非対称ジメチルヒドラジンと四酸化窒素を使用。いずれも強い毒性がある」という。

一昨年1月17日、測位衛星「北斗」を長征3号の型ロケットで打ち上げ、ブースターが貴州省遵義市内に落下した。落下地点に大きな穴が開き、約60メートル以内にあった草木が焼けこげた。

2007年10月24日、中共初の月探査衛星「嫦娥」を長征3号Y型ロケットで打ち上げ、その残骸が貴州省に落下した。貴州省内の具体的な地名は出てこないが、「サーチナ」にはその時の写真が二つ掲載されている。一つは「耕地に落下したロケットの一部。推進剤のタンク部分とみられる」と説明があるもので、私は中共のロケットについては全くの無知であるが、写っている人間と比較すると、〇型のブースターよりかなり大きく見える。もう一つは、「貴州省民家を直撃したロケットの残骸」とあるもので、太くてかなり長さのあるパイプが、民家を破壊している。

以上の例から分かるように、ロケットの落下する地域は大体決まっているようである。それは貴州省の東部で、特に黔东南ミャオ族トン族自治州の鎮遠県というところである。そうなる原因は、衛星の打ち上げ場所である発射センターが、四川省の涼山イ族自治州の州都である西昌であり、そこから真っ直ぐ東方に打ち上げるからである。したがって、ロケットの形式にも寄るのであるが、落下地点は事前に予測でき、約10万人が避難している。今までには人の被害も、かなりあったことであろう。

つまり貴州省の東部地域は長年にわたって、落下物と毒ガスの恐怖にさらされ続けているのである。こんな人道に反することが平気のできるのも、この地帯が地名からも分かるように、非シナ人すなわち「少数民族」地帯であることが、かなり関係しているのではないだろうか。

私の知る限りにおいて、北朝鮮のロケット発射に大騒ぎしているマスコミが、中共における悲惨な現実をまともに報道するのを見たことがない。中共で公表されていることでも、中共の国家権力にとって好ましくないことは、日本人に知らせるのを自粛するのである。彼らがシナ人の精神奴隷であることの、何よりの証拠である。

### 世の中変わる！

#### 武雄の旅館女将が市教育委員に

(2012年4月26日 読売新聞)

武雄市の温泉旅館「京都屋」の女将(おかみ)の前田明子さん(49)が同市教育委員会の委員に決まり、25日、市長から辞令が交付された。前田さんは兵庫県出身。短大卒業後、1987年に結婚で同市に移り住み、旅館の若女将をしながら、3男1女の子ども4人を育てた。2009年からは女将を務める。今回の委員の公募については、「子ども個性を伸ばして尊重する環境づくりをしたい」と志願した。

市内外から9人の応募があり、審査の結果、前田さんに決定。市役所での辞令交付式で、前田さんは「未知の世界だが、力を尽くしたい」と抱負を語った。

# 先人に学ぶ日台友好の絆

## 熊本県立大津高等学校校長 白濱 裕先

### 台湾修学旅行を通して

熊本ロータリークラブ週報9月19日号

本日は、県下のトップリーダーの皆様の前で、一高校の学校経営の一端を申し述べさせて頂く機会を得ましたことを光栄に存じます。

大津高校は、旧制大津中学を前身とし、来年度60周年を迎える1学年3200名を数える大規模校です。学校目標に「文武両道日本一」、「凡事徹底」を掲げ、当たり前のことを当たり前に努力する、文武に秀でた「サムライ」の育成に努めているところです。

さて、本校では、今年12月7日〜10日に、従来のスキーを中心とした修学旅行を変更し、県立高校で学年単位では初めての台湾への修学旅行を計画しています。そこで、本日は、台湾修学旅行を実施するに至った趣旨と旅行の概要について述べさせて頂きます。

最近よく、日本の若者の「内向き志向」が指摘され、企業でも海外赴任を敬遠する風潮があると聞いています。国際化が進展するこれからのグローバル社会において、日本が生きて延びていくためには、若者が国際感覚を磨き、臆することなく外国人と渡りあう能力を身につけることが喫緊の課題であるとかねて痛感しています。そこで、校長職を拝命して以来、すべての生徒にとかくパスポートを取らせ、税関を一步出て外国の空気を吸わせたいと思ってきました。

「なぜ台湾か?」ということですが、

まず、台湾は親日的で治安も良く、また、日本統治時代に作られた建物や遺跡が大切に保存されており、それらを訪ねることに戦前から連続した歴史を学習し体験できる。また、バシー海峡や台湾海峡は日本の安全保障上の死命を制するシーレーンであり、生徒に地政学的な国際認識を持たせる意味でも有益である。その他、12月の台湾は気候も温暖で、旅行費用も県の規定内であり、リーズナブルであるという点などを考慮して選んだ次第です。

昨年から何度か訪台し、交流校を探したり見学箇所の実地踏査を重ねてきました。後に紹介する烏山頭ダムや芝山巖、二二八記念館などは、ほとんど標準的な業者の修学旅行のコースには入っていない所ですが、ここだけは欠かせないと思ひ組み込みました。ちなみに、旅程の特徴を挙げるとすれば次のような点があげられるかと思ひます。

今回の旅行で最も重点を置いているのが、学校間交流です。台北県の海山高級中学という本校とほぼ同規模で進学とスポーツ両面に力を入れている学校と、一日を費やしてさまざまな交流を予定しています。例えば、本校は目下、女子バスケットボールにおいて、県下でタイトルを有していますが、先方もここ数年、台湾で全国制覇を続けている強豪校ということ、スポーツを通じた交流行事として両チームの親善試合を計画しています。また、半日は、日本語を学んでいる台湾の生徒を交えて班別の台北

市内自主行動を予定しています。国と国の友好というのは、やはり若者同士の交流から始まるものだと思います。台北市内を両国の生徒同士が交流しながら、様々な施設を見学したり街を散策する。おそらく、夕方のホテルでの別れ際には涙々の感動的なシーンが現出されるのではないかと考えています。さらに、台湾の実際の家庭の雰囲気と生活文化を体験させるため、台北市の大同ロータリークラブのご家庭に一部生徒をホームステイさせることも予定しています。その他、「阿蘇くまもと空港」からのチャーター便の残席を利用して、本校のPTA役員も同行し、学校視察や先方の学校の保護者との懇談会に参加して頂くことにしています。日本と台湾のそれぞれの教育課題について率直に意見交換をすることで、子育てのヒントに思ってもらえればと思っています。

さて、台湾はこの度の東日本大震災に際して、「惻隱の情」を發揮し、官民挙げて200億円を超える断トツの義援金を寄せてくれました。歴史を遡ると、このような台湾の人々の日本人に対する親日的国民性の背景には、台湾近代化のため尽くし、今日の日台友好の架け橋となった幾多の日本人の存在があると思ひます。

例えば、技師として当時としては世界最大級の烏山頭ダムと1万6千キロに及び給排水路を昭和5年(1930年)に造成し、干ばつに悩む嘉南平野を肥沃な水田地帯に変え、今なお台湾の人々が尊敬してやまない金沢出身の八田與一はその代表でしょう。八田與一は、ダムの完成を見届けた後、昭和17年、フィリピンの視察に向かう途上、米潜水艦に撃沈され非業の最期を遂げますが、烏山頭ダム湖畔にある地元民が建てた作業着姿の銅像と、3年後、夫の後を追いつ放水口に身を投げた外代樹夫

人と共に眠る墓前では、今なお命日には地元の人々によって慰霊祭が営まれ、献花が絶えません。

また、日本は、台湾領有直後に、台湾の統治政策の中で「教育こそ最優先すべき」と台北市北郊の芝山巖に学堂を開き、台湾の子弟の教育を始めました。台湾総督府において、その施策に携わった伊沢修二は、「身に寸鉄を帯びずして、住民の群中に這いらねば、教育の仕事はできない」との言葉を残していますが、領有直後の混乱した状況下に悲壮な覚悟で始めた事業でした。しかし、その先駆けとなった「六士(氏)先生」と呼ばれる6人の教師達は、明治26年元日、総督府へ年賀のために山を降りる途上、匪賊に襲われ必死の説得も功を奏さず、ついには惨殺されてしまいました。「六士先生」の一人、吉田松陰の甥にあたる楢取道明が残した、「死して余榮あり、実に死に甲斐あり」の言葉は、殉職した「六士先生」すべてに共通した志であったと思ひます。中でも特筆すべきは、その中に、最年少、齢弱冠17歳の清々覺出身の平井数馬もいたことです。平井数馬は非凡な語学の才能をもって通訳官として勇躍赴任するも、志半ばで非命に倒れたことは残念でなりません。現在、熊本市黒髪の小峯墓地に眠っていますが、一昨年9月に来熊された李登輝元総統も忙しい日程を縫って墓参を果たされました。

今回の修学旅行が、これら日台友好の架け橋となった先人ゆかりの場所を訪ねその偉功を偲ぶことにより、単なる物見遊山ではなく、生徒達が世界に大きく眼を開き、日本人としての自覚と国際感覚を身につけるきっかけとなることを願っています。ご静聴ありがとうございます。



# 西村修平が語る日本イスマ

## 主権回復を目指す会 西村修平

### なぜ反対するのか北のミサイル発射

#### 北ミサイル発射に思う自衛隊の無能を暴いた迎撃体制

《日本よ、反対よりも核開発並びにICBMの開発を》

この度の北朝鮮によるミサイル発射であるが、しきりに日本を攻撃対象にしているなどとマスコミが騒ぎ、騒動を醸し出したが冷静に見ればただの「打ち上げ花火」と言っても良かったのではないだろうか。こうした騒動で幾つか気づいた点があるので考えてみた。

朝鮮総連本部前でミサイル発射に抗議した「行動する保守」の人らが、発射失敗を祝って居酒屋で「北朝鮮ミサイル発射失敗祝賀会」を開いて盛り上がったそうだ。

自衛隊の迎撃ミサイルが、日本列島に向かう北のミサイルを打ち落とすのなら「祝賀」に値するかも知れないが、冷静に考えてみればかなり明後日ではないか。まだ客観的に検証できない「失敗」を祝賀するのも如何かと思った。北が最小限のコストで、軍事国家としての存在を示すことを目的にした発射であれば、少ない燃料で発射間もなく自爆させれば、それだけで目的は達成したとも判断される。北は超大国が仕切る安保理決議に決然と反旗を翻し、国家としての意地を世界に見せつけた。主権国家の体を成さない日本に生きる我々からしたら、この外交術はうらやましい限りである。

そんなことより、人工衛星を搭載してのミサイル発射に関していえば、日本が偉そうに北朝鮮の失敗を嘲けり笑う資格があるだろうか。

日本が本格的に宇宙開発に取り組んだ昭和44年(1969年)以降、ロケットの打上げにはことごとく失敗の連続で、マスコミからは「無駄」だから開発を止めるとまで叩かれていた。技術開発の黎明期には数多くの失敗がくりかえされるのは当たり前ではないか。「はやぶさ」の成功は今突然に成し遂げた偉業ではなく、バッシングに耐え、幾多の失敗にめげずに開発に取り組んできた経緯の上にある。北朝鮮批判に、わが日本が現を抜かすほどの余裕があることも言えるのか。

迎撃体制は戦争という軍事行動である。迎撃ミサイルを搭載する車両に、芸能レポーターのごときマスコミを金魚の糞の如くまとわりつかせて自衛隊広報部は平然としていた。これらレポーターを「従軍記者」に仕立て上げたのか! およそ戦争という軍事行動ではない。まるで打ち上げ花火のイベントだ。敵国の軍事工作員からすれば、無防備のこれらミサイル搭載車両は移動中、やる気にさえなれば簡単に破壊活動できたであろう。

拳げ句の果てだが、我が自衛隊は独自にミサイル発射を確認する能力は皆無だ。米軍の早期警戒衛星(SEW)の発射情報に依らなければ、他国のミサイル発射は確認できないのである。自前の迎撃態

勢がない、発射を確認する術もないのである。

PAC3なる迎撃体制は全て米軍の管轄下に置かれている。これは自衛隊として屈辱ではないか。北のミサイル発射に抗議する人たちは、「失敗祝賀」ではなく対米従属、日米安保条約下の自衛隊の屈辱こそ感じて頂きたい。

北ミサイル発射に反対する世論の趣旨がいまいち鮮明でないが、基本的には安保理決議に反するとの理由が最大の根拠のようだ。しかし安保理とは何ぞや、国際連合安全保障理事会、5つの常任理事国と、国際連合加盟国の中から総会で選ばれる10の非常任理事国の計、15ヶ国から構成されている国連の議決機関だ。

「存じのように常任理事国とは米、英、露、仏、シの五力国で、このうち一国でも拒否権を示せば決議は成立しない。この常任理事国が実質的に国連を仕切っている。この度の北のミサイル発射反対で分かるように、シナを除いて他4力国は北朝鮮に核開発並びに「ICBM」の開発を許さないのである。核拡散防止条約と同じ、五力国による世界支配体制なのである。

この度の安保理決議に従えば、日本も核開発並びに「ICBM」の開発は許されないこととなる。日本は国益に反してもこれに従順に従うのかと問いたい。安保理で、慰安婦強制連行や南京大虐殺が決議されたら、日本はこの決議を受諾するのかと愛国保守に尋ねたい。

北だからという「パブプロフの犬」のような単純な反応でミサイル発射反対を叫べばどうなるのか。我が国の核開発並びにICBMの開発を、自分で断念することになる。

## ミスターゆとり教育の反論

元文部官僚・寺脇研さん

### ゆとり教育は間違っていたのか

ゆとり教育を推進した元文部官僚として知られる寺脇研さん(59)に、この問いをいつかぶつたかった。ゆとり教育が「学力低下の元凶」として批判されるようになって以来、寺脇さんは文部科学省の内外から「戦犯」と評されることもあった。

私自身も旧文部省が「ゆとり教育」の準備を進めていたころ、担当記者としてゆとり教育の意義を伝える記事を書いていた。寺脇さんと知り合ってから約20年。これまでこの問題について正面から語り合うことはなかった。

「ゆとり教育」に、私は信念をもっている。その理念の中心は、知識を詰め込む従来の教育を転換し、自ら問題を発見して解決策を探し出し、自ら主題を設定して学べる人間を育てること。現在の教育内容や文科省の政策でも生かされている」

だが、最近よく耳にするのは否定的な文脈で使われる「ゆとり(教育)世代だから……」という言い方。放送中の人気お笑い番組「ピカルの定理」(フジテレビ系)では「のびのび戦士 ユトリンジャー」というコントもあった。「田周率は3でOK」という「ユトリブルー」や、「台形面積の求め方は教わっていない」という「ユトリピンク」などの戦士キャラクターが登場。戦士たちは、地球の危機を救わないといけないのに、集合時間に遅れ、上司の話も聞かず、個性を主張し、働かない。そんな「ゆとり教育」はよくないのか。ヨクナイ マスキ

# 各位から一言いただきました

## サッチャーの映画を見て

E24.4.14 篠田 亮

先日、マーガレット サッチャーの映画を見ました。主演女優のアカデミー賞受賞ニュースだったかで、サッチャーが、党内内閣の会議で、女性に戦いができるかとの問いかけに対し、「1日たりとも戦わなかった日はないと切り返す場面を見て、鑑賞を決めた。実際に見て、確か閣議で、"Coward"、"Weak" と繰返す姿に、目を瞠りました。女性の言故に許されたのか、英国の文化なのか、江戸の武士なら抜刀すべし有り得た、英国政治家の激しい論戦に感銘を覚えた。フォーランドのときも、

"Compromise" を繰返すだけの閣僚等を叱責する場面には彼我文化の相異に愕然とした。云わば根柢から庶民(雑貨屋)の娘が、オックスフ

ード大で化学専攻だったが、併せてハイエックに傾倒していた由。のち政界に入る契機でしょうか。

34歳で英国初の女性下院議員に当選(50)、我が方の、何とかチルドレンやガールズとの懸隔に驚きます。

振返れば、世界激動の時代の宰相だった。内政では社会主義の跳梁、シティの凋落、北アイルランド動乱、国際的には、東欧・ドイツ、英国と因縁深い中東など問題が陸続。ときは、米国のレーガンノクス、ソ連はゴルバチョフ時代、日本では中曽根政権下民営化ブーム(6公社の現業)。Privatization としての新自由主義経済猖獗の監視だったと思います。

この頃、我国媒体は、英国の "Donax" 政策を "人頭税" なる野卑な訳語で紹介し、中身抜きの情緒的反発を煽っていました(中曽根政権の売上税打倒の企図かも)。

この人頭税は英国でもさんざん批判され、サッチャーは保守党党首を辞任、11年の長期政権が閉じられた。ただ "D" は総選挙の意もあり、米語では世論調査の意があるそう。"赤子からも税を取る" などは悪意の宣伝と云えるのではないか。云わば、共同体一員としての割り勘と考えるのが妥当でしょう(古市とか云う大学徒食者が

世代格差とやらのデマゴギーで累積債務負担の不平を撒き散らしている。ならば社会資本の相続税を払うべし)。

社会主義とやらの源流は何か判りませんが、嫉妬が含まれているのは間違いない。これらの心情に人道思想の仮面をつけ、正義を僭称していることを冷徹に見ておくべきでないか。即ち社会保障と叫べば、黄門の印箋となつて他人の懐に手を突っ込むを正当化していることに気付きたい。

ミンシュ政治とやらの持つ本質的欠陥もこれを助長する。

"税と社会保障の一体改革" なる掛け声が、実は全く異次元対比であることの指摘が全くなされないのはその結果であろう。

共同体の意義や使命が何で、それらの優先度は何か。また国家権力など力エサルのものに適合しているかなど、全く政治の場合は愚か、評論・学問の世界からも

声なし。

政治テクニク(実は愚民思想に立つ)なのかもしれないが、政治指導者がこの本質を忘れないことを願うばかりです。ただ応能負担が全て正義であるかどうかなどを訴える政治や論説ぐらいは期待したいもの。消費税は逆進制などと言う攻撃の為すがまだまだ、公平性の観点で言う典型的 Flat tax であることも語られるべきでしょう。要は人道的観点での社会保障を国家権力などが運営することに何の疑問も持たない心情は人心と社会を衰退させることを早く気付きたい(キリスト教社会では教会納付金が少なからず、これを以てする慈善事業、回教社会で、持てる者の Donation 利息も禁止、ユタヤとの決定的相違、が通念となっていることすら知られていない)。

蛇足: 数十年前、大蔵省税務の幹部が相続税の根拠として所得の捕捉が十分でないこと云ったことがある。語るにおちる。国家権力登場の限界を示すものであり、社会保障の正当性の疑問を増すことにもなる。行政行為とすることの事務コストが全く云われない現状にも注目したい(社会保障に類する行政事務のコストを分析し、仕分けすべきときが来ている)。序でにえば、語義矛盾の "地域主権" を喚く手台いの無知乃至悪意にも気付きたい。根底に、新自由主義や市場原理などへの信奉または使噓があると思う。今回

の "D" の金融危機に何故歯止めがなかったか。国家と云う枠組みなかりせば、地球的規模の恐慌になっていたであろう。消火法に破壊消防なるものあり。究極的延焼対策だが、国家なる共同体の併立状態なくて今回の措置は有得なかった。マルキシズムの云う "国家は消滅" や現今左翼の "国家否定" 論の破綻にこそ

この際気付くべきです。

英国と "D" の関係に英国の英知を再認識しましたが、人間の欲望の際限なき発揮を善とする思想、個人の行動・

思惟を絶対視する思想、そして人間観の浮薄などを、戦後日本人は改めて沈黙者するときと考えました。(ア)

## 愚劣なり、原発停止誘導策

平成 24 年 4 月 1 日 湯澤甲雄

### 日銀券増発政策を推進せよ!

1、民主党内閣による東京電力いじめはい加減に止めよ

東日本大震災で二万余の人が不幸にもなくなりましたが、これは天災であるとして政府責任者は誰も居ない。国策事業である東電の原発事故は、これは東電による人災であるとして政府責任者は誰も居ない。二枚舌を使って泳いでいる。その政府責任者の一人である震災当時官房長官であった枝野幸男氏は、今も内閣に居座って、世間の放射能に対する不安と政府の責任の取り方に不信をいだく国民の心情を逆に利用して、東電の解体と原発運転停止に追い込んで、我が国が経済的困難な事態に陥る方向に誘導しているように見える。原発事故を法の定めによらず東電の責任に転嫁したのは、菅内閣の重大な過誤であり、過誤を認めたとて責任者が居なければならぬのである。ところがその責任者が、原子の技術の専門家集団である原子力安全保安院の上司であるために、その指示に従って原発の安全性宣言を出していない状態にあつて、方や同責任者が「地元の理解が得られれば稼働させる必要がある」と、原発運転責任を地元へ転嫁して逃げている。だから

ら運転させるべきと考えている知事も、原発運転を認める事ができないでいるのである。

原発事故による損害を受けた人に対する保障資金は、政府が政府責任を認めて全額調達し、公務員が支払い事務を行うべきである。民間企業である東京電力にやらせるべきではない。国策に沿った東電は主権者たる国民の一員であり、東電いじめは、もういい加減に止めるべきだ。

2、日銀通貨増発と消費税率引き上げリーマンショックの後始末は、結果的に中央銀行発券増加でまかない、健全な他の企業にまで負担を求めなかったた欧米政府当局の政策を、我が国も採用すべきだ。

これは、為替操作国の非難を受けることなく自国通貨を引き下げ、日本経済復興を早める政策であるからだ。東日本大震災が人智の及ばぬ大天災であったことは世界周知の事実であり、政府は早急にその事実を認め無かった過誤を認め、その復興資金は原発対策費を含めて全額日銀の発券増加に求めるべきであって、東電等健全民間会社を始め国民負担に求めるべきではない。これによって、円安が現出する。そのためには、ハイパーインフレーション防止装置として消費税率を高目に誘導する政策と同時に、国民番号制度とタックス・リターン制度を導入して、低所得層に対する課税負担軽減措置を行うべきである。又、給与所得者以外に、国税庁指定の金銭登録機備え付けを義務化し、十・五・三といわれる納税・脱税率の是正に取り組みべきである。これによって、円高が現出する。

3、放射能の危険に正対して生きる事を訴えよう政府はまた、放射能の危険をあり、忌避することをあおるのではな

く、共生・共存する事を訴えるべきである。

全国 54 の原発工場にある燃料棒を撤去して海外に持ち出さない限り、日本国民は国内のどこにも逃げる場所が無く、放射能の危険は永久に続くのだ。汚染土の仮・仮置き場のように永久について回るのだ。それは、原発を運転していても、停止していても放射能の危険は同じである。自動車事故では、毎日大勢の人が死傷している一方、放射能で死んだ人は一人だけである。むしろ、停止した場合とは、一年足らずして何百万人の人が貧乏に見舞われるも、その時国家にはこれを救済する力が無く、終戦直後の上野の山の浮浪者のような世の中が全国に蔓延するやがて、日本人は近隣諸国の奴隷となること必至である。放射能汚染による苦しみより、貧乏による苦しみの方が確実性が遙かに高く、亡国が一気にやってくるのである。

放射能の危険や経済的苦境から脱するためには、それらに正対して、先ず原発運転を全開させて、日本経済全体を復興軌道に載せる以外に、日本人が生きる道は無いのである。

それは、「潜(ひそ)んで」という映画に見るように、世界中どここの国も同じような状況に置かれているのであって、原子力代替エネルギーが実用化されるまでの期間、人類として通過しなければならぬ道筋なのである。以上

### 大武健一郎氏の講演を聴いて

「防人を励ます会」奥中 正之

昨日、大塚ホールディングス株式会社代表取締役副会長(元国税庁長官)大武

健一郎氏の講演を聴いた。講演テーマは「日本経済の行方」であった。

大武氏はお仕事の関係から、ベトナム、シンガポール、インドネシア、ドイツ、フランス、アメリカ等へ頻繁に行かれ、現地の要人と懇談しておられる。その人脈で得た情報を取り入れた大武氏のお話の中で、国際社会において異常と思われる国家安全保障政策をとるわが国の状況に触れられた。

曰く、「戦争は無いと考えているのは世界中で日本だけ。必ず戦争に巻き込まれるものと考え、それを避けることを考えねばならない。」また大武氏はEUの拡大とTPPに関して我々とは一味違った見方を披露した。今後世界情勢の動きを考える上で一つの参考になればと思う。

曰く、「人を騙してばかりで、ユーロ危機を引き起こし大変に迷惑をかけるギリシャをドイツやフランスが懸命に支えるのは、ドイツやフランスなどの夫々の国家安全保障政策が根底にある。」つまり彼らは夫々一国では国家の安全は保障出来ないと考えて居り、その為にEU圏として纏まり、より強固な国防態勢を構築しようと考えているのである。彼らは新生ローマ帝国を志向しているのである。

また曰く、「アメリカがTPP参加を熱心に日本に要求するのは、郵貯が抱える膨大な国債を米国国債に切り替えさず狙いもあるが、いま一つの狙いは、このままだとアセアンは中国に取り込まれてしまうので、先ず日本をTPPに組み入れ、日本を信頼するインドネシアを日本の力でTPPに組み入れ、アセアン最大の人口2億5千万人を有するインドネシアを米陣営に引き入れ、アジア地域における中国の力に対抗するというアメリカ

力の国家安全保障政策が根底にある。」大武氏の講話は、中々蘊蓄・含蓄に富んでいた。彼の著作は一読の価値がありそうだ。

### 基地と沖縄経済

大阪 野尻十蔵

沖縄とは、10年前から商売をしており少し書いてみます。取引先の社長が高校を出て、基地で働くか一般企業に行くか悩んだ。給料は圧倒的に(数倍)基地勤務の方が良かった。

その後、基地反対運動で基地縮小が進み、日本人労働者は減らされて行きました。そして円高が進み結果惨めな老後です。又、基地を返却するからと言うと、土地贖本が戦争で焼けて無い。一人一人聞き取り調査をすると、現在の基地の数倍にもなって返却出来ない。又、沖縄での不動産は、基地に土地を貸している人の方が裕福です。土地は、値上がったり値下がったりしますが、(バブルの頃は、沖縄全島がゴルフ場になるかと思うほどの計画だった。)基地への賃借料は毎年、値上がりするからです。

大手のホテルが沖縄に進出すると、水利権や漁業権や何やらを主張されます。そこで雇用や地産品の購入も約束させられます。ホテル側がそれがあるので「8歳〜20歳までの女性を20名採用します」と言つと、村には2〜3名しか居ませんし、「宴会用のお頭付きの鯛の〇匹飼います」と言つても鯛は沖縄では取れない。

取引先のサッシメーカーは、アルミサッシの規格は全て、アメリカ規格でした。日本のサッシメーカーの部品が使えない

ので、我々が商売できた。主要な工事は、基地や兵舎で一般の住宅の需要は少ない。ところが、本土復帰(注1参照)になると、内地からサッシメーカーが大挙押し寄せ、地元のサッシ業者は価格競争に敗れて行ったのでした。

沖繩は、本土に売れる物がない。あえて言つと「サトウキビの絞りカス」を北海道に売ります。これが新聞の原料となる。そして北海道からは、昆布を買う(沖繩は昆布の消費量全国1) 沖繩の地酒、泡盛はタイ米で造る。円高でタイ米が安く手に入ると喜んだが、日本政府が関税をかけて仕入価格は従来通り。

沖繩は、基地問題で、自分自身を苦しめている。私は、今から30年ほど前に、沖繩はアメリカから退役航空母艦を買取り、海に浮かべてそこで、カシノをやればどうかと言った事がある。沖繩の自立経済は、アメリカに協力を依頼する事を考えるべきと思う。

大東亜戦争時、アメリカ軍の沖繩上陸時、沖繩県なのか琉球なのかを検討した。そして、琉球として上陸した。民政府を立ち上げ、高等弁務官を置き、その下に琉球政府を置いた。(自動車の右側通行やドル通貨は、その証拠で、占領国がこれをやれば戦争法違反になる)

その後、アメリカは、越南戦争で疲弊して沖繩の負担が辛くなってきた。(嘉手納基地にB-52が何十機も並んでいる姿は、圧巻だった)そこで、当時、佐藤栄作首相がドイツに原子爆弾の共同研究を持ちかけたが、アメリカが、沖繩の施政権を任せるから、あきらめよと反対した。これを、日本では「沖繩返還」と言つ。琉球の領土主権は、いまだに主要連合国のアメリカが持っている。

鳩山首相が「最低でも県外」と言つて、アメリカから帰国すると、首相を辞任した。アメリカから「やれるものなら、やってみろ」と言われたのかな?

### バカカ！ 価値観を押し付けるのが教育ではないか。

J-CASTニュース 4月12日

橋下市長に「価値観押しつけるな」赤川次郎氏が朝日「声」欄で批判

朝日新聞の「声」欄は、主に一般読者の意見を紹介する「コーナー」だ。2012年4月12日付朝刊(東京本社版)の「声」欄に赤川氏の橋下氏評が載ると、ネットのツイッターでは、「朝日新聞の『声』に、作家の赤川次郎が投稿！」などと注目が集まった。赤川氏の意見を一部引用した上で「同感」とつぶやく人も少なくなかった。

見出しは、赤川氏でなく朝日新聞側がつけたとみられるが、「橋下氏、価値観押しつけるな」となっている。8人の意見が載る中、赤川氏のもの右ページの一番右上と比較的目立つ位置ではあるものの、特別扱いはされていない。→行約14字で39行の分量で、9段落に分かれている。

まず、大阪府立高校の卒業式で教職員らの「元チエック」が行われた問題を取り上げている。橋下氏は、国歌斉唱時の起立斉唱を義務付けた……

### 活動資金協力のお願

【J支援等の口座】  
郵便振替 0068008240547 MASUKI 情報デスク  
三菱東京川崎 川崎支店 024349 普通 増木 大

先ずは、平素より私どもの活動に力強いご支援を賜り心から御礼申し上げます。このレポートにもありますように、私どもは「国を破壊しよう」と思っている連中」と日々命がけて戦っています。ところが問題は活動資金。子供達に誇りある国を残すため今まで以上にがんばります。何卒資金のご協力を伏してお願ひ申し上げます。

この、M情報機関紙は新聞の形態をとってありますが、「活動の報告書」です。特に「購読料」は設定していません。カンパをよろしくお願ひいたします。

- カンパ金の主な使途は下記団体の活動の企画運営費です。
  - ・ 活動の資料等の発送費・道路、公園
- ◆ 前記口座、または同封の郵便振替にてご協力ください。
- ・ 改憲祈念の会
- ・ 竹島を奪還する会・関西
- ・ 靖国神社に眠る御霊に感謝する会
- ・ 米国に原爆投下謝罪を求める会
- ・ 大阪の公教育を考える会
- ・ スパイ防止法の制定を求める会
- ・ 外国人参政権に反対する会・関西
- ・ 日教組の違法行為を追及する市民の会

### 原稿・同封資料の募集について

弊会『M情報活動報告』は、現在のところ毎月始めに全国約2000(目標5000)部発送しております。掲載ご希望の論文、情報等ございましたらごん表記事務所までお送りください。

### 諸情報のメール配信について

弊『M情報』では、日々、全国各地の間から、または情報収集の専門家から情報が送られてきます。それをメールで転送します。内容はどこよりも詳しく多種多様。逆に言えば「量が多過ぎ」とお叱りを受ける

のですが、試しに一度受信してみてください。ご不要でしたら即停止いたします。要領は次のアドレスに「メール希望」と空メールを(発信名義「P.O.法人百人の会」)。 h100prs@oregano.ocn.ne.jp